

令和3年度燕市一般会計補正予算（第10号）の概要

議案 番号	91	資料 番号	1
企画財政課			

1. 令和3年度燕市一般会計補正予算（第10号）について

今回の補正予算は、国の新たな経済対策として、感染症の長期化により経済的な影響を受けている子育て世帯に対する臨時特別給付金の支給のほか、原油価格高騰による灯油の価格上昇に伴い、経済的な影響を受けている低所得世帯に対する灯油等購入費の一部助成を行うため、早急に必要となる経費を計上します。

(1) 補正額と財源内訳

(単位：千円)

補正前の額	今回補正額	財源内訳				補正後の額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
43,854,616	597,807	562,687	0	35,120	0	44,452,423

(2) 歳入の概要

※歳入及び歳出の概要の補正前予算額は今回補正となる科目を対象に集計してあります。

(単位：千円)

番号	科目			補正前予算額	補正額	関連歳出
1	国庫支出金	国庫補助金	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	0	555,000	歳出2、3
			子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金	0	6,862	
2	県支出金	県補助金	灯油購入費助成事業補助金	0	825	歳出1
3	繰入金	基金繰入金	ふるさと燕応援基金繰入金 (補正後基金残高 2,788,357千円)	1,244,677	35,120	

(3) 歳出の概要

(単位：千円)

3 款 民生費							
1 項 社会福祉費							
1 目 社会福祉総務費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
1	低所得世帯への灯油等購入費助成事業 (一般経費) 社会福祉課	灯油価格の高騰により経済的な影響を受けている低所得世帯に対し、灯油等購入費の一部を助成します。 ・消耗品費 60千円 ・印刷製本費 65千円 ・通信運搬費 1,170千円 ・低所得世帯への灯油等購入費助成金 34,650千円	0	35,945	国県支出金 825 繰入金 35,120	0	社会福祉1

(単位：千円)

2 款 総務費							
1 項 総務管理費							
8 目 情報政策費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明 資料
					特定財源	一般財源	
2	情報システム管理費 総務課・社会福祉課	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の実施のために必要となるシステム改修費を計上します。 ・業務システム運用等委託料 3,630千円	5,940	3,630	国県支出金 3,630	0	総務・社会福祉1

3 款 民生費							
2 項 児童福祉費							
1 目 児童福祉総務費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明 資料
					特定財源	一般財源	
3	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 社会福祉課	国の新たな経済対策として、18歳以下の子どもがいる世帯に対し、子ども一人あたり現金5万円を支給する子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の実施のために必要となる経費を計上します。 ・時間外勤務手当 1,280千円 ・消耗品費 179千円 ・印刷製本費 68千円 ・通信運搬費 957千円 ・手数料 748千円 ・子育て世帯への臨時特別給付金 555,000千円	0	558,232	国県支出金 558,232	0	総務・社会福祉1

主 要 事 業 説 明 資 料

社会福祉1

事業名		低所得世帯への灯油等購入費助成事業 (一般経費)	新規	補正予算額	財源内訳										
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
総合計画	戦 略	活動人口増戦略		35,945		825		35,120							
	基本方針	支え合い・助け合い活動の活発化													
	施 策	支え合いの地域福祉		補正後予算額	特定財源の内訳										
	補正理由	市独自の、低所得世帯への灯油等の購入費助成事業にかかる経費を計上します。		35,945	灯油購入費助成事業補助金 825千円 ふるさと燕応援基金繰入金 35,120千円										
目 的		原油価格の高騰により経済的な影響を受けている低所得世帯に対し、灯油等購入費の一部を助成することにより、当該世帯の経済的負担を軽減し、生活の安定と福祉の増進を図ります。													
事業概要		1 助成対象世帯 市内に住所を有する世帯で、次の①～③のいずれかに該当する世帯 ①生活保護世帯 ②低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給世帯 【ひとり親世帯分】 ・令和3年4月分の児童扶養手当給付世帯 ・公的年金等受給により、令和3年4月分の児童扶養手当が全額停止の世帯 ・家計が急変するなど、収入が児童扶養手当受給世帯と同じ水準となっている世帯 【その他世帯分】 ・令和3年度児童手当又は特別児童扶養手当受給世帯、及び15歳から18歳に達する年度末までの児童(高校生相当)を養育する世帯で、令和3年度市町村民税が非課税の世帯 ・18歳に達する年度末までの児童(障害児については20歳未満)を養育する世帯で、家計が急変し令和3年度市町村民税非課税世帯と同水準と認められる世帯 ③上記以外の令和3年度市町村民税非課税世帯 2 助成額 1世帯5,000円				3 受付期間 令和3年12月8日から令和4年3月31日 4 対象世帯数(見込み) ① 330世帯 ② 800世帯 ③ 5,800世帯 合計 6,930世帯 5 助成スケジュール <table><tr><td>12月上旬</td><td>対象世帯に申請書類を送付、受付開始</td></tr><tr><td>12月下旬</td><td>1回目助成金交付</td></tr><tr><td>1月以降</td><td>随時受付け、毎月2回交付</td></tr></table>				12月上旬	対象世帯に申請書類を送付、受付開始	12月下旬	1回目助成金交付	1月以降	随時受付け、毎月2回交付
						12月上旬	対象世帯に申請書類を送付、受付開始								
12月下旬	1回目助成金交付														
1月以降	随時受付け、毎月2回交付														
事業費内訳		・ 消耗品費 60千円 ・ 印刷製本費 65千円 ・ 通信運搬費 1,170千円 ・ 低所得世帯への灯油等購入費助成金 34,650千円	期待される効果	低所得世帯の経済的負担を軽減し、生活の安定と福祉の増進が期待されます。											
			担当課	健康福祉部 社会福祉課											

主要事業説明資料

総務・社会福祉1

事業名		子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	新規	補正予算額	財源内訳												
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
総合計画	戦 略	定住人口増戦略		561,862	561,862												
	基本方針	地域に根ざした教育の推進・子育て支援															
	施 策	安心して産み育てられる子育て支援		補正後予算額	特定財源の内訳												
補正理由		国の、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業にかかる経費を計上します。		561,862	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 555,000千円 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金 6,862千円												
目 的		新型コロナウイルス感染症の長期化により、経済的な影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、18歳以下の子どもがいる世帯に対し、臨時特別給付金を支給します。															
事業概要		1 支給対象者 対象者① 中学生までの子どもを養育する児童手当受給者 対象者② 高校生相当の子どもを養育し、所得が児童手当の支給対象となる金額と同等未満の方 対象者③ 令和3年10月以降令和4年3月31日までに生まれた子どもの児童手当受給者				3 給付金の額 18歳以下の子ども1人につき5万円											
		2 対象児童数(見込み) 対象者① 8,800人 対象者② 2,000人 対象者③ 300人 合計 11,100人				4 給付スケジュール <table><tr><th>支給対象者</th><th>申請</th><th>給付</th></tr><tr><td>対象者①</td><td>不要 ※公務員は、要申請</td><td>12月中 ※公務員は、1月以降</td></tr><tr><td>対象者②③</td><td>随時</td><td>毎月2回</td></tr></table>					支給対象者	申請	給付	対象者①	不要 ※公務員は、要申請	12月中 ※公務員は、1月以降	対象者②③
支給対象者	申請	給付															
対象者①	不要 ※公務員は、要申請	12月中 ※公務員は、1月以降															
対象者②③	随時	毎月2回															
事業費内訳		(総務課) ・業務システム運用等委託料 3,630千円 (社会福祉課) ・時間外勤務手当 1,280千円 ・消耗品費 179千円 ・印刷製本費 68千円 ・通信運搬費 957千円 ・手数料 748千円 ・子育て世帯への臨時特別給付金 555,000千円		期待される効果	子育て世帯の生活の安定と福祉の増進が期待されます。												
				担当課	総務部 総務課、健康福祉部 社会福祉課												

